

プラン策定会議（第3回）

平成28年11月29日

【潮田政策企画局次長】 おはようございます。それでは、第3回プラン策定会議を開会いたします。

本日は、10月に開催いたしました2回の策定会議やその後の庁内の検討などを踏まえ作成した、「2020年に向けた実行プラン（仮称）」でございますが、こちらの全体像の案をご議論いただきたいと存じます。

初めに、会議の公開についてご説明いたします。本日、報道機関の皆様は、会議冒頭の知事のご挨拶まで取材が可能です。

また、会議資料の取り扱いですが、本日配付しております会議次第、名簿、座席表、プランの構成案、2060年までの東京の人口推計、都民からの意見募集の状況の資料に加え、会議終了後、議論のまとめを、ホームページに公開いたします。

最終的には12月末のプランの公表に合わせて、全ての資料と議事概要を公表いたします。

それでは、議事に先立ちまして、小池知事よりご挨拶をいただきたいと存じます。知事、よろしく願いいたします。

【小池知事】 おはようございます。2020年の東京大会、そしてそれを超えて、一体どうやってこの東京を大きく育て輝かせていくのか、そのためのプラン策定会議であります。

もう第3回になりましたけれども、これまでも、「セーフシティ」、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、いわゆる3つのシティの主要政策について議論を行ってきたところではありますが、それぞれの政策に関して各局のご意見、そして、この場での議論を踏まえて、政策をさらに磨き上げてきたことと存じます。

政策の計画的な展開を示します工程表についても検討を進めてきておりますが、これらをベースにして、東京の成長戦略の方向性と、2020年を超えて、「Beyond2020」ですね、その全体像についての意見交換をお願いしたいと思っております。

できるだけ都民の皆さんとともにこのプランを練りましょうということで声をかけていたところ、「みんなで東京の未来を創りましょう」と、そのメッセージに対して、497人、この中には若い高校生の皆さんからもご意見を賜っているということで、みんなでつくり上げていくプランにしていきたいと、このように考えております。

今日も徹底して都民ファーストの視点でご議論をいただきたいと思っております、具体的な道筋、そして、それを都民にわかっていただけるような、ご理解いただけるような、そのような発信をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【潮田政策企画局次長】 知事、ありがとうございました。

(報道機関退室)

【潮田政策企画局次長】 それでは、議題に入ります。

まず、プランの構成案と特徴について、事務局より説明いたします。お願いします。

【小室政策企画局計画部長】 それでは、資料1『2020年に向けた実行プラン（仮称）』の構成案をご覧ください。

本プランは、大きく5つの項目で構成いたします。

1点目が「総論」でございます。「3つのシティ」を実現し、「新しい東京」をつくるというプラン策定の意義・目的、プランの推進に向けた基本的方向性として、全庁的に取り組んでいる自律改革、透明性・情報公開といったことを記載いたします。

2点目が、本プランの核となる『3つのシティ』の実現に向けた政策展開」でございます。ここでは、プランに掲げる全ての政策を3つのシティに絞って体系化し、政策目標、政策展開、年次計画などを具体的に示してまいります。また、分野横断的な政策といたしまして、再掲という形になりますが、東京2020大会の成功に向けた取組と多摩・島しょの振興についてまとめてまいります。

3点目が、「東京の成長戦略の方向性」でございます。内容は、本プランの特徴の部分でご説明いたします。

4点目が、「Beyond2020～東京の未来に向けて～」でございます。ここでは平成27年国勢調査に基づく2060年までの人口等推計に加え、2020年を超えたさらにその先の明るい東京の未来の一端を描いてまいります。

5点目は、パブリックコメントや区市町村からの意見聴取の状況など、プラン策定におけるプロセス等についてまとめてまいります。

続きまして、冊子としております資料2の1ページをお開きください。本プランの特徴といたしまして、3点掲げております。

1点目が、プランの本体となります。「都民F I R S Tの視点で、3つのシティを実現し、新しい東京をつくる」でございます。コンセプトにつきましては、第1回会議においてお示ししてございますが、4年間の政策の具体的な展開でございます。

2点目が、「『F I R S T戦略』が示す、首都東京の成長戦略」でございます。東京が日本の成長のエンジンとして、サステイナブル、持続可能な成長に向けて、東京の成長戦略の方向性を提示いたします。

ここでは成長を実現するための4つの挑戦といたしまして、都内G D P 120兆円、訪都外国人旅行者2,500万人、都民の生活満足度70%、世界の都市ランキング1位を掲げております。

また、4つの挑戦に向けて、今後具体的に展開していく戦略といたしまして、金融「Finance」、「Innovation」、強みを伸ばす「Rise」、誰もが活躍「Success」、最先端技術「Technology」の5つを掲げ、各戦略の頭文字から「F I R S T」戦略とし、「世界で一番」、「東京が先頭に立って挑戦」という方向性を提示いたします。

3点目が、「東京のFUTURE 明るい東京の未来像の一端を描く『Beyond2020～東京の未来に向けて～』」でございます。科学技術の進歩や個人の意識の大きな変化などを通した明るい東京の未来像の一端を提示いたします。

説明は以上となります。

【潮田政策企画局次長】 ここまでのテーマのところ、何かご質問、ご意見は、ございますか。

それでは、その次の具体的な中身もあわせて、またご意見がございましたら、賜りたいと存じます。

続きまして、3つのシティの主要戦略と分野横断的な政策について、事務局より説明をいたします。

【小室政策企画局計画部長】 それでは、引き続きまして、資料2でございます。3ページをお開きください。

本ページ以降は、3つのシティごとの主要政策等をまとめております。

なお、資料上の表記といたしまして、政策目標におきまして、実行プランで新たに設定する目標に赤字で「新」、上方設定を行う目標には上矢印を付しております。また、新規拡充する取組は赤字で記載しております。

4ページをお開きください。「セーフ シティ」でございます。左上にその目指す方向性、4ページから5ページにかけて、その実現に向けた7つの主要政策とその方向を示しております。

6ページをお開きください。「セーフ シティ」の主要政策ごとに、上段に主な政策目標、

中段に取組、下段に4カ年の工程表を記載しております。

まず、「都内の無電柱化の推進」についてでございます。新たな政策目標といたしましては、無電柱化を推進する条例案を2017年度に策定すること、道路法37条の適用により、電柱新設を禁止し、2017年度に都道全線を指定することなどを掲げております。取組といたしましては、無電柱化推進条例の策定のほか、区市町村道の無電柱化について、浅層埋設等のモデル路線等に対する財政支援・技術支援を拡充いたします。

7ページをご覧ください。「倒れない・燃えないまちの形成」についてでございます。大きな政策目標として、特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化、住宅の耐震化、木造住宅密集地域の不燃化、さらに、下段になりますが、水道の配水管の耐震化、下水道管の耐震化を掲げております。

8ページをお開きください。上段、「地域防災力の向上」についてでございます。新たな政策目標といたしまして、消防団の団員確保について、2020年度に特別区充足率を90%以上、また、自主防災組織の活動活性化として、2020年度までに活動支援事業を60団体実施することを掲げております。中段の「豪雨対策の推進」につきましては、都内の調節池の貯留量、環状七号線の地下広域調整池などの整備を政策目標として掲げております。

9ページをご覧ください。上段、「テロ対策の強化」についてでございます。非常時映像伝送システムの拡充として、新たに3つの鉄道事業者との運用を開始するほか、消防活動体制の確立について掲げております。新規の取組といたしまして、爆発危険のある現場におけるドローン等の活用、羽田空港警察署の隣地にテロ対処部隊の拠点となる庁舎を整備し、羽田空港の警戒警備を強化することとしております。下段の「地域コミュニティの活性化」についてでございます。地域活動支援アドバイザー制度などにより、町会・自治会の支援を図ることとしております。

10ページをお開きください。「多摩・島しょ地域のまちづくり」についてでございます。子育て世代や高齢者も安心して地域で暮らせる魅力ある多摩ニュータウンの再生に向け、「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を2017年度に公表することを掲げております。

続きまして、「ダイバーシティ」になります。12ページをお開きください。同様に、全体概要をまとめております。

14ページをお開きください。上段、「子供を安心して産み育てられるまち」についてでございます。政策目標として、待機児童を2019年度までに解消すること、保育サービス利用

児童数を2019年度末に7万人増やすことなどを掲げております。新規拡充の取組として、長時間預かり保育を行う幼稚園の支援や企業による保育所設置のサポート等を実施するほか、保育人材の確保・育成・定着支援の取組として、非正規雇用者の対策も含めたキャリアアップ補助を充実することとしております。

下段の「医療の充実・健康づくりの推進」についてでございますが、従業員の健康づくりに取り組む企業への支援や東京2020大会の開催に向けた受動喫煙防止対策の推進などを挙げております。

15ページをご覧ください。上段、「高齢者が安心して暮らせる社会」についてでございます。区市町村における介護予防の取組強化や都独自の支援策の充実による特別養護老人ホーム等の整備促進を図ることとしております。

下段、「障害者がいきいきと暮らせる社会」についてでございます。上方設定する政策目標といたしまして、障害者に対する就労・職場定着支援を2020年度末までに6,000人実施することを掲げ、障害特性に応じた支援の充実、障害の程度に応じた重層的な職業教育の実施などを行うこととしております。

16ページをお開きください。上段、「ソーシャルファームの推進」についてでございます。優れた障害者雇用の取組を行う企業の表彰や好事例の発信、また、専任のコーディネーターを配置し、福祉施設とCSR活動に取り組む企業とのマッチング等の支援を行うこととしております。

下段の「ライフ・ワーク・バランスの充実」についてでございます。新たな政策目標として、「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合を2020年度に70%に引き上げること、また、働き方改革宣言企業を2020年度までに4,000社にすることを掲げております。新規拡充の取組といたしまして、父親と母親がともに参加できるシンポジウム、「パパママサミット」の開催や、育児と介護と仕事の両立に積極的に取り組む企業への支援、また、働き方の見直しとして、テレワーク推進のためのワンストップ窓口の整備、在宅勤務を導入した企業の効果を取りまとめ、発信するプロジェクトなどを実施いたします。

17ページをご覧ください。「女性の活躍推進」についてでございます。上方設定をする政策目標といたしまして、女性の有業率を2022年に78%とすること、都の支援による就業者を2020年度までに1万1,500人にすることを掲げており、知事自ら発信する女性の活躍のための訴求力あるシンポジウム、女性が働き続け、キャリアアップ等への意欲を持てる女性

従業員の交流会を行うこととしております。また、離職した女性を対象に、子供と一緒に参加できる企画やキャリアカウンセリングの実施、多摩地域におけるマザーズハローワーク立川と連携した再就職支援を行うこととしております。

中段の「高齢者の雇用就業の促進」についてでございますが、都の支援による就業者数を2020年度までに1万6,500人にすることを目標として考えており、ハローワークと連携したキャリアチェンジ等に向けたセミナーの開催や、シルバー人材センターを通じ、高齢者の就業機会及び地域の保育人材の確保を行うこととしております。

下段の「快適通勤に向けた取組の推進」についてでございますが、鉄道事業者との連携や働き方に関する検討などによる混雑緩和・快適通勤に向けた対策の推進、都営交通における車両編成の増備、さらなる混雑対策の検討を進めることとしております。

18ページをお開きください。上段、「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」についてでございます。東京2020大会のバリアフリー化を2020年までに完了すること、駅のホームドア整備を空港アクセス駅について2020年度までに完了することなどを掲げております。

下段の「動物の殺処分ゼロに向けた取組の推進」についてでございますが、新たな政策目標といたしまして、動物の殺処分数につきまして、2020年度の1年前の2019年度までにゼロにすることを掲げております。

19ページをご覧ください。「全ての子供が学び成長し続けられる社会の実現」についてでございます。政策目標といたしまして、授業を理解できていないと思う高校生を2021年度までに15%未満にすることを掲げ、高校生を対象にした給付型奨学金の創設・拡充や小中学生を対象とした「学力向上担当教師」の配置、また、「ゆめナビプロジェクト」の実施を行うこととしております。

中段の「グローバル人材・理数人材の育成」についてでございますが、海外留学の支援を類型5,050人とすること、理数系研究ラボでの理数への興味・関心が向上した受講生を90%以上とすることを掲げております。新規拡充の取組といたしまして、英語以外の授業で英語を使用する「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プログラム」の導入、小学校で英語指導を行う教員のあり方の検討、指導体制の構築を行うこととしております。

次が、「スマートシティ」になります。22ページをお開きください。同様に、全体の概要をまとめております。

24ページをお開きください。「スマートエネルギー都市」についてでございます。政策目標といたしまして、都有施設におけるLED照明普及率を2020年度に概ね100%とすること、

都内エネルギー消費量を2030年度に2000年比38%削減とすることなどを掲げており、LED電球の普及促進のほか、既存住宅に対する高断熱窓改修の支援などを行うこととしております。

25ページをご覧ください。上段、「“もったいない”食品ロスの削減」についてでございます。「食品ロス削減・東京方式」を2020年度までに確立することを新たな政策目標として掲げており、加工・流通に係るビジネスモデルの変革や「食べずに捨てるなんてもったいない（仮称）」キャンペーンを展開してまいります。

下段の「暑さ対策の推進」についてでございますが、新たな政策目標といたしましては、競技会場周辺におけるクールエリアの創出といたしまして、2019年度までに6エリア程度を掲げております。

26ページをお開きください。「アジア・ナンバーワンの国際金融都市の実現」についてでございます。先週25日に第1回を開催いたしました「国際金融都市・東京のあり方懇談会」におきまして、今後、金融の活性化に向けた抜本的な対策を検討し、平成29年中に構想をまとめ、着実に推進することとしております。また、「海外金融系企業の誘致促進等に関する検討会」における検討をもとに、日本への進出、あるいは、進出後の手続、日本での生活環境の各段階に行う支援を実施してまいります。

下段の「特区制度等の活用による外国企業誘致の加速化」についてでございますが、新たな政策目標といたしまして、27ページに、都による金融系企業、金融系外国企業誘致数を2020年度までに40社、外国企業と都内企業の引き合わせ件数を2020年度までに1,000社とすることを掲げております。FinTech企業の誘致や外国企業と都内企業とのビジネスマッチング機会の創出、また、東京駅周辺や虎ノ門地区において、外国企業にとって魅力のある国際ビジネスプロジェクト、特区制度を最大限活用して推進してまいります。さらに、東京開業ワンストップセンター等の改革により、ビジネス支援の強化を図ることとしております。

28ページをお開きください。上段、「成長創出に向けた新たなイノベーションの促進」についてでございます。都の支援による中小企業の成長分野参入を2020年度までに700件とすること、中小企業のIoT化推進を2020年度までに28件とすることを掲げております。新規拡充の取組といたしまして、成長分野において、先進企業が持つ技術や特許等と中小企業の持つ優れたアイデアを結びつける開発プロジェクト支援、IoTなど先端技術を活用した産業の活性化といたしまして、中小企業のチャレンジ支援を行うこととしております。

下段でございますが、「世界にはばたくベンチャー企業の創出と東京の産業の魅力発信」についてでございます。新たな政策目標といたしまして、都の支援による起業を目指す女性数を2020年度に年間500人とすること、都の支援による中小企業の海外展開を2020年度までに1,500件とすることなどを掲げております。グローバル企業への成長を目指すベンチャー企業への支援、女性向け起業セミナーや女性起業家との交流会の実施、伝統工芸品や東京産の農産物などを国内外に発信する東京ブランディングの推進などを行うこととしております。

29ページをご覧ください。「世界に冠たる観光都市・東京の実現」についてでございます。政策目標といたしまして、訪都外国人旅行者を2020年に2,500万人、リピーター数を同年に1,500万人、消費額を同年に2.6兆円ということを挙げております。東京2020大会の機会を捉えた欧米の観光国際都市との相互PRや、富裕層を対象とするなど旅行者の特性に合わせた観光セミナーの実施、また、トイレの洋式化など、旅行者の快適な滞在環境の整備を行うとともに、アニメや漫画などをキラコンテツとして活用することや、MICE誘致に当たり、都立施設等におけるユニークベニュー利用化推進などを行うこととしております。

30ページ、31ページになりますが、こちらは「陸・海・空の交通のネットワークの形成」でございます。鉄道ネットワークの事業化検討につきまして、今年度から、交通政策審議会の答申で事業化に向けた検討などを進めるべきとされた路線を中心に検討を開始するほか、羽田空港の国際線の発着枠を2020年までに年間3.9万回拡大することとしております。

31ページ下段でございますが、「多様な都市機能を集積したまちづくり」につきましては、北青山三丁目地区のまちづくりにつきまして記載してございます。

32ページになります。こちらは「多様な地域の将来像と都市機能の充実・強化」でございます。東京の各地域における都市再生の主なプロジェクトの概要を掲げております。

次は、「分野横断的な政策」でございます。こちらは東京2020大会と多摩・島しょの2点がございます。34ページをご覧ください。

34ページから39ページは、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて」でございます。34ページ及び35ページにおきましては、大会競技会場や選手村の整備、ラグビーワールドカップ2019との連携、大会の開催気運の醸成など、そして、アスリートの発掘・育成・強化、障害者スポーツの推進などについて、36ページ、37ページでは、バリアフリー化、ボランティア活動の推進、多言語対応、文化プログラムの展開やオリ

ピック・パラリンピック教育の実施を挙げております。

38ページ、39ページでございますが、産業振興や被災地復興支援、スマートエネルギー化や暑さ対策、3Rの推進、テロ・防災対策や交通ネットワークの整備といった項目に分けて記載してございます。

新規の取組につきましては赤字で記載しておりますが、35ページでは、パラリンピックを見据えた障害者スポーツなどに供する優れた技術・製品の開発、製品を使用するパラリンピアンへの支援、36ページでは、ホームドアやエレベーターの整備、38ページでは、競技施設等のLED照明の導入、39ページの3Rの推進を挙げてございます。

次は、「多摩・島しょの振興」についてでございます。40ページから43ページに記載がございます。活気ある東京に欠かすことができないのが多摩・島しょ地域の発展でございます。3シティで掲げた様々な政策を、効果的・重層的に展開してまいります。

新たに取り組む政策といたしましては、40ページの産業振興では、企業間の情報交換等を促進してのIoTの活用の普及、首都大日野キャンパスでの研究等を活用した技術・製品開発等の促進、農林水産業の振興では、江戸東京野菜ブランド、新規林業就労者への研修実施、41ページでは、多摩地域での新たな観光情報センターの整備、水道水源林の購入・整備の実施、「TURN」などの障害者をはじめ多様な人々が参加できる事業の展開、めぐりまして、42ページ、43ページでは、「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定、火山噴火による人的被害を防止するため、専門家や防災関係者、大学などに関係し、避難計画等を策定していくというような政策を展開してまいります。

説明は以上になります。

【潮田政策企画局次長】 それでは、全体の構成案と3つのシティについてご説明をさせていただきます。

ここまでの全体構成案、それから、主要政策などにつきまして、ご質問、ご意見をいただきたいと思います。

【安藤副知事】 今回のプランでは多くの内容が盛り込まれていますが、3つのシティにどのような項目が盛り込まれているかを整理した方が良いと思われました。

各局、頑張ってくれたのですけれど、これまでが長期ビジョンをつくって、実施計画をつくって、次に予算でどうするかという3段の仕組みになっており、今回は4年の実施計画ですので、次に予算化はどうかという話が出てきます。そのときに、このシティ別に整理することの他に、事業の面でも管理し、総額を出す必要があると思います。

あと、なじんだ人にわかるような補助的な資料という意味でも、全体を1つにまとめたものを作っておいてもらおうと、すごくやりやすいです。例えば、面的開発などというものは色々なところに出てくるのだけれど、そういうものを比較できるように、投資的経費の増減だけではなく、項目別にわかるようにしておいてもらおうと、ありがたいです。

【小室政策企画局計画部長】 全体の事業の整理ですが、こちらにつきましては、最終的な計画にするときに、しっかりまとめ、整理させていただきます。

あと、再掲等の事業がございますので、その辺りについても、できるだけわかりやすい形で整理をしていきたいと思っております。

【安藤副知事】 質問の意味は、しっかり前向きに取り組んでいる事業について、数字を項目別、金額別に見せた方が良いという趣旨であり、予算編成のときにも是非お願いします。

【川澄副知事】 この資料2は最終的には概要版というようなイメージになるのですか。というのは、要するに、これはあくまでも主要な部分というか新規事業が中心で、本体部分というのがどのぐらいのボリューム感となるのか、事業数はどのぐらいになるのか、その辺りはどのような感じになっているのでしょうか。

【小室政策企画局計画部長】 こちらの資料ですが、長期ビジョンのほうでも作成しておりますが、本体部分と概要版があり、こちらは概要版を構成する要素となるというようなイメージを持っていただいて結構です。

ここに掲げた事業につきましては、まだ若干未整理のものもございますが、主要政策という形で掲げていきます。あと、こういったような概要につきましては、概要版で一目で見て全体がわかるような形で整理をしたいと思っております。

それと、本体のほうですが、現在原稿レベルですが、3シティレベルで240～250ページぐらいにはなって、全体では300ページを超えるぐらいになるのかなというようなイメージを今持っております。

【川澄副知事】 目標として、3シティという枠組みで、新たにプランでは整理していますが、長期ビジョンの全体を全部当然網羅しているという部分もありますので、ビジョンのときと比べて、目標の数でどのぐらいになっているのでしょうか。

【小室政策企画局計画部長】 ビジョンの時は、政策目標が約360ございましたが、今回のプランにおきましては、できるだけ数値化していこうという形で各局のほうに努力いただきまして、約500、政策目標として挙げております。

あと、事業数につきましても、新規のもの、あるいは事業が終了しているものとございますが、長期ビジョンのときは800強でございましたが、今回のプランでは、まだ整理中ではありますが、1,000弱です。970、980ぐらいになっております。

【潮田政策企画局次長】 ほかにございますでしょうか。

【小池知事】 今、すごい数字が出てきたのですが、あまりたくさんあり過ぎると、かえって、誰かやるだろうみたいな形になって何もされない、仕上げられないという、恐ろしい結果が起ることがちなので、そのあたりをそれぞれのところで落とし込んだ形でわかるようにしていただきたいと思います。

逆にいえば、けちをつけようとする、総花的であるとか、目玉は何なのか、いろいろ出てくると思いますので、これからさらに研ぎ澄ました上で、東京はこういうふうを目指しているのだという目玉を確認して、できない目玉はやっても意味がないと思うので、目玉と、それと、そこに対してのさらに強化するべき、例えば予算であったり、そういったことをしていただければと思います。

それから、例えば、これまでやってきたような様々な方法でやらずに、もう少し、それぞれの局で連携をとってやっていくとか、例えばやっぱり目玉は2020年の場合はオリンピック・パラリンピックですよね、基本的には。

それでも、今回の例の会場の問題でいろいろ話題になっている有明地域についても、都としてここに場所が空いてるからという点で考えがちですが、点で会場があっても、そこへ行く楽しさとか会場へ行った後の、ちょっとお茶飲んで帰ろうとか、もんじゃを食べて帰ろうとか、何かそういうのがないと。もちろん、まず、都が点をつくれれば、ここは儲かると思ったら多くの民間企業が来るのでしょうけれど、少しそういうビジョンがあってこそ、その会場に付加価値がつくと思うんです。

だから、少し点のところをもう少し面で考えられるようにしていくと、イメージが湧いてくるのではないのでしょうか。それから、高い会場費が、もっとバリューをつけることによって、別のプラスが出てくるということだと思いますので、点ではなくて面で考えるような、それによって、この3つのシティも複合的にいわゆる3D、面の2Dに加えて3Dぐらいへ持っていくと、新しい感じと、それから、立体感が出てくるんじゃないかなと思いますので、もっとさらに研ぎ澄ましていきましょう。よろしくお願いします。

【潮田政策企画局次長】 ありがとうございます。今、知事がおっしゃったように、点と、それから、線を面にさらに広げていってということでございますので、私ども政策企

画局のほうでも関連するオリンピック準備局はもとより、港湾局、それから、都市整備局、それから、道路を所管する建設局含めて、関連で全体の面的整備、それから、盛り上げのソフトの部分もあわせて考えていき、さらに工夫をしていきたいと思えます。

それでは、最後にまたご意見等を賜りたいと思えますが、続きまして、東京の成長戦略の方向性、それから、「Beyond2020～東京の未来に向けて～」について、事務局より説明をいたします。

【小室政策企画局計画部長】 それでは、引き続きまして、資料2のほうでございます。46ページ及び47ページをお開きください。

「東京の成長戦略の方向性」についてでございます。日本の成長のエンジンであります東京は、我が国全体の発展を支える役割を担っておりまして、東京2020大会の成功を絶好の機会と捉えまして、大会以降の持続可能な成長に向け、積極果敢な戦略が必要と考えております。

そこで、東京が成長戦略を推進するための大きな方向性といたしまして、先程もご説明いたしました「Challenge 4 東京の挑戦」と「Strategy 5 “F I R S T戦略”」を提示しております。

「Challenge 4」といたしまして、まず、1番目に、都内GDPを2015年見込みの92.9兆円から120兆円とすること、2番目に、訪都外国人旅行者を2015年、1,189万人から2020年までに2,500万人とすること、3番目に、都民の生活満足度を2015年調査の51%から70%にすることを挙げております。そして、4番目になりますが、こうした調整の成果といたしまして、世界の都市ランキング、こちらは森記念財団のほうを引用しておりますが、2016年3位を1位に上げていこうというようなことを掲げております。

47ページは、「F I R S T戦略」の内容でございますが、実行プラン4カ年の政策展開のうち、東京の成長に資する取組を各Strategyに沿って再掲するような形で取りまとめております。

「Strategy I」、「Finance」では、国際金融都市・東京の実現、海外金融系企業の誘致の加速化。「Strategy II」、「Innovation」では、I o T分野等の外国企業誘致、外国企業と都内中小企業等のマッチング機会の創出、国家戦略特区を活用した国際ビジネスプロジェクトなど。「Strategy III」、「Rise」では、観光の一大産業化や交通インフラの強化、都市再生など。「Strategy IV」、「Success」では、働き方改革の推進、女性の活躍推進、高齢者・障害者等の活躍、世界で活躍するグローバル人材の育成。「Strategy V」、「Technology」では、

第4次産業革命に向けた都の行動、環境先進都市の実現に向けた取組など、それぞれについて行ってまいります。

引き続きまして、「Beyond2020～東京の未来に向けて～」についてでございます。

まず、50ページをお開きください。2060年までの東京の人口推計についてまとめたものがございます。2015年国勢調査結果をもとに、プラン策定に当たりまして、改めて人口推計を行いました。

50ページ上段でございますが、人口のピークについてでございます。東京の人口は2025年の1,398万人がピークとなり、平成26年策定の東京都長期ビジョンの推計と比較いたしまして、ピークは5年後ろ倒しとなりました。その結果、中段の人口ピラミッドについてでございますが、2060年の東京の人口ピラミッドのつぼ型の形状は前回の推計よりなだらかになっております。また、下段に記載のありますとおり、現役世代1.7人で1人の高齢者を支える時代を迎えることとなります。

51ページ上段の出生数についてでございますが、現在、合計特殊出生率は緩やかな回復傾向にありますが、今後、15歳から49歳の女性の数が減少することから、出生数は緩やかに減少することが見込まれます。中段の人口減少の要因についてでございますが、自然減の状態が拡大することが見込まれる一方、全国的な人口減少により、東京への転入超過数も減少することが見込まれる、そういったことが要因ということで挙げております。

下段の東京の人口展望についてでございますが、都内の若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現する場合、出生率は1.76程度の水準まで向上することが見込まれます。この希望出生率1.76の実現を将来的な展望といたしまして、安心して子供を産み育てる環境の充実に向け、福祉、保険、医療はもとより、雇用、住宅、教育など、あらゆる分野の施策を総動員し、ハード、ソフト両面から様々な施策を展開していくこととしております。

52ページをお開きください。「『Beyond2020～東京の未来に向けて～』のコンセプト」でございます。

人工知能や自動運転技術をはじめとする科学技術の目まぐるしい進歩や人々の価値観の変化、人口減少社会の到来など、東京の未来や都民生活が大きく変化することが予想されております。今後とも東京が持続可能な成長を続けていくためには、本プランに載せる政策や成長戦略などを着実に展開していくことは無論でございますが、時代の潮流の先に何があるのかを洞察する目を持つことが必要です。

また、こうした明るい未来を想像することは、これまでの延長線を超えた政策の立案な

どにつながり、今後、東京が直面する様々な課題を解決していくための原動力ともなりません。

これが本プランにおきまして、「Beyond2020～東京の未来に向けて～」を設けた意義でございます。

下段は、「Beyond2020」で描く未来像のイメージを記載してございます。まだ現段階におきましてはあくまでもイメージということでございますが、常識や固定概念にとらわれない自由な発想を持って描いてまいりたいと考えております。また、この未来像の検討に当たりますには、11月16日と22日の2回にわたりまして、各局の若手職員によるワークショップを開催し、ブレインストーミングなどを通じて、自由な発想で意見を交わしております。各局の皆様にご協力いただきましたことにつきましては、この場を借りまして、厚く御礼申し上げます。

説明は以上となります。

【潮田政策企画局次長】 それでは、ここまでのところで何かご質問、ご意見ございましたらお願いいたします。

【中井教育長】 「Beyond2020」ですけれど、これは非常に大事だと思います。実行プランは4年間というステージをあらわすため、内容的にはどうしても現実的な側面が多くなってしまいます。夢などの面ではどうしても少し物足りなさが出てしまうと思いますが、「Beyond2020」は理想だったり夢だったりというものを十分に都民に伝えられる、そういうものだと思います。だからこそ、実行プランと「Beyond2020」の関連性というものをしっかりと出すべきだと思います。

実行プランで書いてあることは小さな一歩かもしれないけれど、それが何十年後にはこういうふうになるのだと、こういう東京になるのだということをしっかりと都民に発信できるように、そういう関係のものにしていくべきだと思います。

資料に書いてあることはまだイメージだということですが、そういう目で見るときに、今の実行プランと関連性が無いようなことを書いてもあまり意味が無いと思いました。例えば、無電柱化などについて、そういったことが50年後の東京ではこうなっていますよというところをしっかりと書いていくべきで、実行プランとの関係が希薄になってしまうと、この「Beyond2020」の意味が非常に無くなってしまいます。実行プランの夢とか明るさだとか、そうした点も十分に出せなくなってしまうと思いますので、その辺を十分に気をつけて書くべきだと思います。

【潮田政策企画局次長】 ありがとうございます。後程事務局からご説明しますが、高校生などの若い方々からも非常にたくさんのご意見を頂戴しております。明るい未来と具体的な道筋との関係について、記載の方法等については中身を充実する上で工夫をしたいと思っております。ご意見、ありがとうございます。

ほかにごございますでしょうか。

【邊見都技監】 都市整備を中心に、各局が協力いただいて、今、2040年代を視野に入れた「都市づくりのグランドデザイン」というものを策定しておりますが、それと重なる部分も多々ありますので、そういった観点もちょっと踏まえて、2点ほどだけ申し上げようかなと思っております。

1つは、ここで50、51ページで人口の推計があって、明るい未来にちょっとやや反するのか、少し縮小というか減っていくというか、事実としてはそういうことになるので、現状分析としてはこういうことだろうと思うのですが、「都市づくりのグランドデザイン」でも、学者の先生達の議論でも結構この辺の思いを少し込めていただいている、例えば、縮み減少はするけれども、広域的なことを少し視野を広げていこうね、とか、あるいは、人口自体は減るのだけれども、交流人口という概念で少し人の動きが活発になるね、といったことが触れられていますので、現状分析とは一步踏み出すのですけれど、そういった視点を加えるという手もあるかなみたいなことで拝見をしていました。

もう一つは、「都市づくりのグランドデザイン」を策定していて、そこに重なる部分、あるいは、すり合わせをさせていただくのですが、この計画自体はこれから短い期間で仕上げなければならないということもあって、その期間中でのすり合わせということをさせていただきませんが、今の教育長のお話しと重なりますけれども、ある意味、グランドデザインのエッセンスを先出ししていただいて構わないので、そういったことも少し織り込みながら描いていくということが必要かなと思っております。

以上、2点です。

【小室政策企画局計画部長】 ご意見、ありがとうございます。「都市づくりのグランドデザイン」につきましては、政策企画局と都市整備局のほうで従前からしっかりと連携をしながら対応等の検討を進めてきたと考えております。

今回のプラン、及びその中に含まれる「Beyond2020」につきましても、「都市づくりのグランドデザイン」で示す方向性、あるいは、そちらで出していくような事柄などにつきましても十分意見をいただきながら、まとめていきたいと考えておりますので、よろしくお

願いたします。

【梶原福祉保健局長】 成長戦略、「Beyond2020」で考えるときに、金融、それから、イノベーションなどがあるのですが、この中で、社会保障制度というのをどう位置づけるかというのは、実は成長と平行だと思います。

例えば、障害者等の活躍というところは、高齢者・障害者等の活躍という言葉だけでいいのかという思いがあって、基本的な住まいであるとか、あるいは、制度自体が持続可能なものになっていないと、成長というのはできません。

どうしても成長というと、ハード系の部分が出ていくか、あるいは技術革新というものだとかですが、もちろんGDPを上げるということもそうなのですが、そのベースの中で、社会保障一般というものを組み入れていった形にしないと、何か社会保障というものがお荷物で、成長のためのものではないみたいに見えてしまいます。

むしろ、社会保障制度も、基本でありながら、成長の基礎となるものだというふうに思っているのですが、どこに書き入れればいいのかというのは難しいのですけれども、単に女性の活躍とか高齢者の活躍というだけの一パーツという扱いが、何となく私の立場からいくと、もうちょっと何か書きようがあるのではないかと、という指摘です。

【長谷川政策企画局長】 今の部分は非常に大事な話で、成長戦略の縦横構造の中でいうと、この左側の挑戦という中で、都民の生活満足度というものを挙げている中で、やはり基本的な社会保障のこともあると思いますので、一つの構造として、どういうふうに書けるかどうか、考えてみたいと思います。

【潮田政策企画局次長】 ほかに何かございますでしょうか。

【鈴木顧問】 一言だけ、外部の視点から申し上げたいと思います。

大変素晴らしいプランの内容で、どこの自治体にも負けないと思います。各局の皆様、それから政策企画局は特に頑張ってください、素晴らしいものができたと思います。

ただ、ちょっとこの中身というよりは、それ以外の視点で1つだけご指摘したいのは、この政策、この実行プランがどうやって使われていくのかという視点が私はちょっと欠けているような気がいたします。つまり、これだけ素晴らしい計画ができて、政策目標もきっちり定めているわけですね、今回。そして、工程表なるものもできておりますけれども、これが例えば、4年間あるわけなので、いきなり4年後にこの目標が達成されるかどうかチェックするというのではなく、やはりどこかの段階でチェックをして、ずれているものは直し、不断に見直していくというような、どうやってこれを使うのかという視点がどこ

かに要るのではないかと思います。

もちろん、これは都政改革本部とか自主点検というものがありますので、そういうところでやっていくということかもしれませんけれども、やはりこの実行プランの中にも、どうやってこれを実行していくかで、当然、目標をどう達成するかとか、それから、この目標値はこれでいいとして、手法面についてはやはりこれで適切なのかどうかとか、そういう行政改革、構造改革みたいなものも、実行していく中でやっていくんだということを少なくとも触れるだとか、どこか目出しをするというようなことが必要なのではないかと、ちょっと外部の視点から感じましたので、ご指摘だけさせていただきます。

【小室政策企画局計画部長】 それでは、ちょっと実務的なことですが、まず、計画の進行管理、チェックということに関しましては、これは従前から長期ビジョンにおきましても、長期ビジョン事業の進行管理というような形で政策企画局と財務局とが一緒にやらせていただいております。やはり計画を策定した上では、PDCA、こちらのサイクルをしっかりと回していくということは大変重要だと考えております。このプランの策定後におきましても、そういったような進行管理につきましてはより一層しっかりとやっていきたいと考えております。

それと、先程お話がありました改革の話との関係につきましては、プランの総論のところに、プラン推進に向けた基本的な方向性ということで、現在、都庁内におきまして自律改革等を進めているというような事柄や、自律改革におきましても、プランの政策展開と今後連携していくというようなことがうたわれておりますので、その連携につきまして、きちんと記載していきたいと考えております。

【潮田政策企画局次長】 ありがとうございます。

それでは、最後の2060年までの東京の人口推計と都民からの意見募集の状況につきまして、事務局より説明いたします。

【小室政策企画局計画部長】 それでは、お手元の資料の3と4でございます。

資料3は、「2060年までの東京の人口推計」、こちらを簡単に取りまとめたものでございます。

資料4につきましては、「実行プラン策定に向けた都民からの意見募集の状況（速報値）」でございます。あくまでも速報値でございますが、497人の方から1,662件のご意見をいただいております。中段のあたりに記載してございますが、都立学校からもご意見等をたくさんいただいております。こちらは都立高校20校におきまして実施いたしました実行プラ

ンの策定に当たっての出前授業、そちらに参加していただきました生徒の皆様方から寄せられたもの、それと、都立の特別支援学校の高等部の生徒の皆様からのご意見、それを教育庁さんに取りまとめていただき、ご提供していただいております。

資料3と4につきましては、今会議の公開資料となります。

説明は以上になります。

【潮田政策企画局次長】 事務局からの説明は以上でございますが、ここまでのところで何かございますでしょうか。

【安藤副知事】 オリンピックの会場については、今、相当注目されている中で、これから確定していくわけですね。先程、知事からは有明の話があり、会場がどこかに決まっていたときに、やっぱりそこにある地域の資源をしっかりと発信しようというご発言がありました。「都市づくりのグランドデザイン」の話がありましたので、少しそれで触発されたのですけれど。

1つの例です。カヌーの会場が海の森になった場合ですが、あそこで天皇陛下がお手植えのイチヨウを植えたり、今度は皇太子殿下が食事に来たりということで、そういう資源は知られてないけれど、やはり10年、20年経ったときに相当な資源になってくると思います。

それと、もう一つは、作ったものを有効に活用していくという意味では、水だけではなくて、森もセットにするような形を発想すれば、知事がおっしゃったように、地域の資源をみんな使って全体をアピールしていくというやり方もできるかなと思うのですよね。

特に臨海部が中心になっている部分なので、水と緑とスポーツのようなコンセプトというのは一つ、東京のオリンピックにとっていいコンセプトになるでしょうし、有明は有明で、今度はテニスのコロシアムも立派になると、錦織圭君が元気なうちに、あそこでグランドスラムでも開かれるといいなという面もあるわけで、そういう魅力を総合的に発信していくような。

それと、武蔵野は武蔵野で、スポーツクラスターができるわけで、これは多摩振興からどうやって使っていくかという、そういう「都市づくりのグランドデザイン」とちょっと似てはいるのだけれども、今日の決定を踏まえて、もちろん時間はかかるかもしれないけれど、新しい地域の魅力、魅力を持った地域を発信していく努力を是非したほうがいいなと思います。

「Beyond2020」の中、あるいは、もうちょっと違うところでしょうかね。そういうよう

な表現をどこかでこの中でもできればいいなと思うし、できなければ、予算のときでもいいですから、そういうものを発信していくというのが必要じゃないかなと思いましたが、最後に発言しました。

以上です。

【齋藤港湾局長】 臨海部でたくさんの競技が開かれますので、今、知事、副知事のお話もありましたし、ちょっと伺っていて思ったのは、一つの仕掛けをつくるということで潜在的な資源を掘り起こして行って、これがオリンピックをきっかけに色々な方々の目に触れたというようなものも、今ある我々が意識しているもの以外にいろいろあるかもしれませんので、そういうものを掘り出していったり、あとは、都心部や何かとのネットワークの中で、少しオリンピックをきっかけに楽しめる要素というのを幾つか考えていくことを皆さんと一緒に協力してやっていきたいと思えます。

【潮田政策企画局次長】 それでは、お時間も迫っております。最後に、知事から一言いただきたいと存じます。知事、よろしく願いいたします。

【小池知事】 最後に、資料3で、2060年までの東京の人口推計というのが出ましたけれど、やはりこうやって人口動態を考えると、日本全体の活力はなかなか厳しいものがあり、かつ、東京に集中するというときに、どのように効率のいい形にして、そして、成長のエンジンであり続けるのかというのはすごく大きな命題だと思います。

今日のこの3つのシティで、とてもある意味わかりやすいテーマばかりなのですがけれども、時には、本当に「Beyond2020」のロケットの話も私はいいいと思いますけれどね。少し大きく考えた上で緻密にやっていくという、その積み重ねだと思っております。

それぞれの局で明確なメルクマール、目標を持って、一つずつ、半年ごと、1年ごと、チェックができるように、また、そこからそれぞれのテーマももう本当に日進月歩で変わっていきますから、そういったことも含めて、フレキシブルに対応していただきたいと思っております。

今日は本当に、政策企画局の皆さんには骨を折っていただきました。ご苦労様でございました。そして、かつ、各局でうまく連携しながらということが必要ですので、よろしくご協力の程、お願いいたします。

ご苦労様でした。

【潮田政策企画局次長】 ありがとうございます。

以上を持ちまして、第3回プラン策定会議を終了いたします。

本日の議論、それから、これまでの議論を踏まえまして、年内には発表に向けて最終的な調整をしていきたいと考えておりますので、引き続き、各局の皆様のご協力をお願いいたします。

— 了 —